

地銀共同センターとともに次世代型店頭体制の共同検討を開始



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、当行含む地銀共同センター参加行とNTTデータで共同検討を開始し、営業店における印鑑、伝票、現金等を用いた従来型事務の見直しを図ってまいります。

当行では、各種お取引の手続きはもとよりコンサルティング業務においてもデジタルを活用していくことで、今後もお客さまに付加価値の高いサービスを提供してまいります。

記

1. 概要

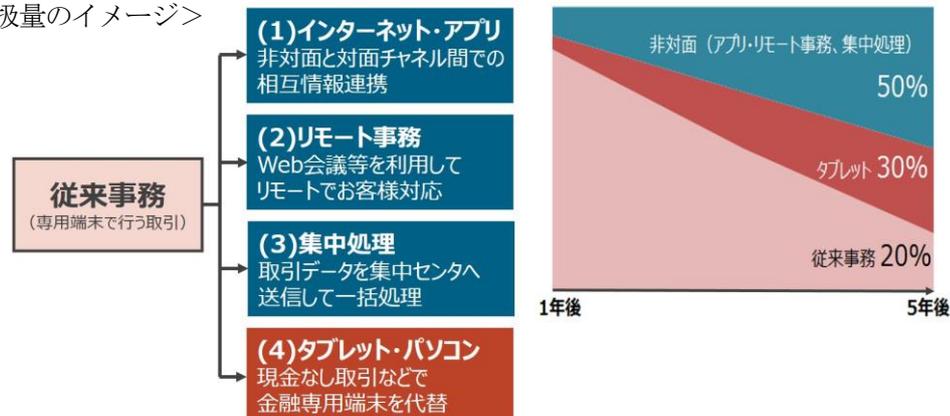
当行は、他の地銀共同センター参加行*およびNTTデータとともに、営業店窓口におけるお客さまの利便性向上を目指し、印鑑、伝票、現金等を用いた従来型の事務フローを見直すべく、最適な機器構成や人員配置についての共同検討を開始します。まず、当行、青森銀行、池田泉州銀行、西日本シティ銀行の4行が検討に参加します。

地銀共同センター参加行は、汎用端末（パソコンやタブレットなど）の共同開発等によるコスト低減により、行内事務処理にかけていた経営資源をお客さまへのサービスに振り向け、より一層お客さまに寄り添った店頭体制を構築してまいります。

2. 共同検討を通じた営業店における従来事務の見直し

また、従来型の事務を、非対面チャネルや汎用端末への置き換え（デジタルチャネルへのシフト）により20%程度に抑え、営業店システムにかかるコストの削減を目指します。

＜事務取扱量のイメージ＞



地銀共同センター…NTTデータが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター。

*参加行は以下の通り（利用開始および銀行コード順）

京都銀行、千葉興業銀行、岩手銀行、池田泉州銀行、愛知銀行、福井銀行、青森銀行、秋田銀行、四国銀行、鳥取銀行、西日本シティ銀行、大分銀行、山陰合同銀行

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにその目標であるSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。

